

(2) 資源向上支払交付金

① 地域資源の質的向上を図る共同活動

活動項目		計画	実施	備考	
施設の軽微な補修	機能診断・計画策定	農用地			
		施設(水路・農道・ため池)			
	年度活動計画の策定				
	実践活動	農用地	①畦畔・農用地法面等の補修等		
			②施設の補修等		
		水路	①水路の補修等		
			②付帯施設の補修等		
		農道	①農道の補修等		
			②付帯施設の補修等		
	ため池	①堤体の補修等			
②付帯施設の補修等					
機能診断・補修技術等の研修					
農村環境保全活動	計画策定	生態系保全			
		水質保全			
		景観形成・生活環境保全			
		水田貯留機能増進・地下水かん養			
		資源循環			
	啓発・普及				
	実践活動	生態系保全			
		水質保全			
		景観形成・生活環境保全			
		水田貯留機能増進・地下水かん養			
資源循環					
多面的機能の増進を図る活動	広報活動				
	その他				

(注1) 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の交付を受けずに活動を実施した場合も記入する。

(注2) 「計画」欄: 活動計画書において実施することとした活動項目に「○」を記入する。
計画外の活動項目には「-」を記入する。

(注3) 「実施」欄: 地域活動指針に定められた要件以上の取組を実施した活動項目に「○」を記入する。
要件未達の取組となった場合や実施しなかった場合は「●」を記入する。
対象外の活動項目には「-」を記入する。

(注4) 「備考」欄: 「実施」欄に「●」を記入した場合は、要件未達の取組となった理由又は実施しなかった理由を記入する。

② 施設の長寿命化のための活動

活動区分	計画 ※活動計画書より転記	実績		計画の進捗		
	活動内容	延べ数量 [A]	暫定数量	完成数量	累積完成数量 [B]	進捗率 [B]/[A](%)

(注1) 「計画」欄: 活動計画書より転記する。活動区分は「補修」若しくは「更新等」から選択する。

(注2) 「暫定数量」欄: 調査・設計や資材購入のみを実施した分の数量を記入する。

「完成数量」欄: 施工が完了した分の数量を記入する。

(注3) 「累積完成数量」欄: 活動計画に位置付けた延べ数量のうち、これまでの完成数量(当該年度分を含む)を記入する。

(注4) 各「数量」欄: 単位は「Km」又は「箇所」を記入する。

いずれかをチェック

有 無

(注) 施設の長寿命化のための活動における直営施工の有無をチェックする。

③地域資源保全プランの作成

策定年月日		チェック	地域資源保全プランの提出
平成	年	月	日
		<input type="checkbox"/>	認定・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)策定した地域資源保全プランを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

④組織の広域化・体制強化

ア. 広域活動組織の設立

設立年月日		チェック	広域協定の認定書の写しの提出
平成	年	月	日
		<input type="checkbox"/>	採択・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)広域協定の認定書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

イ. 特定非営利活動法人化

法人登記年月日		チェック	特定非営利活動促進法第13条第2項の登記事項証明書の写しの提出
平成	年	月	日
		<input type="checkbox"/>	採択・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)登記事項証明書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

(3) 向上活動支援交付金(高度な農地・水の保全活動)

※ 平成25年度からの継続地区のみ対象

計画			実績	計画の進捗		備考
活動区分	活動内容	延べ数量 [A]		累積完成数量 [B]	進捗率 [B]/[A](%)	

(注1)「計画」欄:活動計画書より転記する。活動区分は「田」、「畑」若しくは「草地」を記入する。

(注2)「累積完成数量」欄:活動計画に位置付けた延べ数量のうち、これまでに完了した施工数量(当該年度分を含む)を記入する。

(注3)各「数量」欄:単位は「Km」又は「箇所」を記入する。

2. 農地中間管理機構の借り受け

いずれかをチェック

<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
----------------------------	----------------------------

(注) 認定農用地内において農地中間管理機構が借り受けている農用地の有無をチェックする。

3. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日	平成	〇〇年	〇月	〇日
-----	----	-----	----	----

4. 消費税に係る課税事業者の該当の有無

<input type="checkbox"/> 課税事業者該当

(注) 前々年度の課税売上高が1,000万円を超えた場合、または、「消費税課税事業者選択届出書」を提出して課税事業者を選択し、消費税に係る課税事業者となった場合にチェックを記入する。